

特集にあたって

いま長江デルタでなにが起きていますか

加藤弘之



過去四半世紀を振り返って、世界の中で最も激しい変貌を遂げた地域を一つだけ選ぶとすれば、迷わず中国長江デルタを取り上げたい。一九七八年に中国が改革開放に着手してから、沿海部はひとしく急成長を遂げたが、その中でも一九九〇年に上海浦東開発が提起されて以降、長江デルタは飛び抜けた成長を実現した。長江デルタ急成長の一方の担い手は外資企業であるが、国内企業の中では私営企業の発展が果たした貢献を見逃すことはできない。浙江省義烏市の雑貨品市場には四万店を越える店舗があり、ありとあらゆる雑貨品を求めて世界各地からバイヤーが蝟集している。この事例に象徴されるように、ごく零細な中小企業を含め、数限りない私営企業がこの地域に大量に生まれ、それらが相互に激しい競争を繰り返す中で多種多様な産業集積が形成された。そ

のことが、長江デルタの急成長を解き明かすカギを握っている。多種多様な産業集積は今後も生き残って発展を続けるだろうか。産業集積が引き起こした都市近郊農村の経済社会構造の大変動は、どのような新たな課題を私たちに提示しているのだろうか。本特集の目的は、中国経済の明日を占う長江デルタのいまをさまざまな角度から明らかにすることにある。

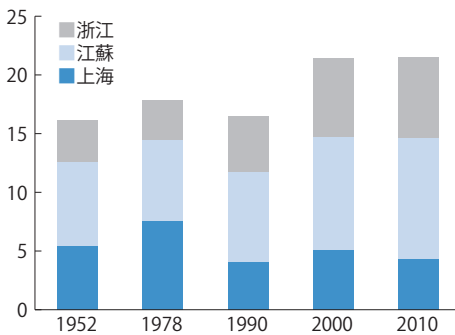
が含まれる。長江デルタは近代以降の中国にとって常に経済の中心地の一つであった。図1は、長江デルタのGDPが全国に占めるシェアの歴史的な変化をみた。この図によれば、人民共和国建国初期の一六・四%から改革開放が始まった一九七八年の一七・八%まで、長江デルタのシェアは微増に留まった。伝統的な社会主義時代において、長江

デルタはその経済的地位を保持したといえるが、その後の急成長と比較すれば停滞していたともいえる。改革開放後、江蘇、浙江は順調に成長したものの、上海が相対的に停滞したため、一九九〇年までに長江デルタのシェアは低下した。一九九〇年代に入ると、上海浦東開発をきっかけに成長が加速し、二〇〇〇年にそのシェアは二〇%を超えた。二〇〇〇年以降はシェアの伸びが鈍化し、二〇一〇年は二〇〇〇年とほとんど変わらない水準にある。とはいえ、広州を中心とした珠江デルタ、北京・天津を中心とした環渤海地域と並んで、長江デルタが沿海部に形成された三大集積地の一つとして、重要な地位を占めていることは間違いない。

●長江デルタの占める位置

長江デルタは長江（揚子江）下流域をさす総称である。広義の長江デルタには、江蘇省、浙江省、上海市の二省一市が含まれる。狭義の長江デルタには、江蘇の八都市（南京、揚州、南通、鎮江、常州、無錫、蘇州、泰州）と、浙江の七都市（杭州、嘉興、湖州、寧波、紹興、舟山、台州）に、直轄市である上海市を加えた一六都市

図1 長江デルタGDPの全国シェアの変化



(出所)『新中国五十五年統計資料彙編』および『中国統計年鑑』各年版より作成。

●なぜいま長江デルタに注目するか

長江デルタに注目する第一の理由は、この地域が中国の中で最も著しい成長を遂げた先進地域であり、全国の動向をいわば先取りしていると考えられるからである。二〇〇八年のリーマン・ショック以来、中国は輸出に過度に依存した経済構造を改変し、外需主導型から内需主導型への転換を模索している。その過程で注目されてい

るのが、都市化の動向である。改革開放以来、中国の都市化比率は着実に増加してきた。こうした動きがとくに加速しているように見える理由は、既存都市における人口の社会増だけに止まらず、都市地域が農村地域に浸食するように膨張して農村が都市となる、いわゆる「農村都市化」が進んだからだと考えられる。従来、中国は都市と農村とを峻別する制度障壁を設けて、両者の融合を厳しく抑制してきたが、市場化の進展にともない、都市と農村との一体化を政府としても積極的に進めざるをえなくなった。その結果、新たな産業集積地の勃興、耕地の非農業用地への転用や外来人口の流入・定着といった、これまで中国が経験したことがない現象が集中して起きることになり、それがさまざまに矛盾や軋轢を生み出している。これらの点をミクロレベルの調査データをもとに実証的に明らかにすることは、中国経済の持続的発展を考えるうえで、欠くことができない研究課題である。

第二の理由は、長江デルタが特別の歴史的背景を持っていることである。改革開放初期の一九八〇年代、突如出現して私たちを驚かせた「郷鎮企業」は、長江デルタ

に生まれ、急成長した農村企業である。当時、郷鎮企業が主導的な役割を担う「蘇南モデル」と、農民の個人経営を主とする「温州モデル」が対比され、その優劣が盛んに論じられた。とくに、地方政府があたかも企業の取締役会のごとく振る舞う蘇南モデルは内外の注目を集めた。ところが一九九〇年代に入ると、郷鎮企業の所有制改革が進み、九〇年代末までにほとんどの郷鎮企業が民営化されてしまった。こうした動きをさして、蘇南モデルは温州モデルに収斂したとする議論もあるが、必ずしも実態はそれほど単純ではない。今日の地方政府は、企業を自ら経営することはせずに、積極的に私営企業を引き込むことに力を入れ、生産要素、とくに土地開発権のコントロールに力点を置くようになった。要するに、地方政府は決して主導的な役割を放棄したわけではなく、依然として地域の発展に重要な役割を担っている。図2は、企業、土地、労働力を操って地元経済の振興を図る地方政府の役割を図式化したものとして示している。

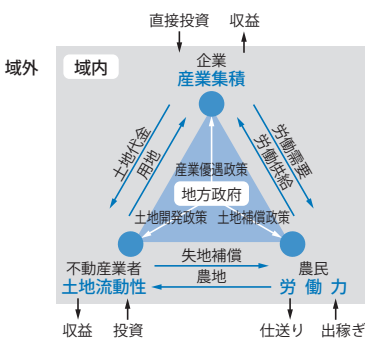
第三の理由は、長江デルタが空間経済学に基づく実証研究のための貴重なフィードを提供していることである。近年、経済学の新しい

領域として空間経済学が注目を集め、標準的なテキストも出版されるようになり、空間計量といった手法も開発されるようになった。しかしながら、理論面の進展が華々しいのに比較すると、実証面ではまだ見るべき成果が少ないように思われる。その最大の理由は、信頼に足る実証データを集めることがむずかしいからである。長江デルタは、近年、急速に経済発展が進み、郷鎮レベルにおいてさえ厚みのある多様な産業集積が形成され、なお激しい勢いで成長を遂げつつある世界でもまれに見る地域である。この意味からいって、長江デルタは産業集積研究のいわば「インキュベータ」のような存在なのである。

●本特集のねらい

本特集のねらいは、地方政府

図2 地方政府の役割の概念図



(出所)筆者作成。

産業集積、都市化、生産要素の流動化をキーワードとして、長江デルタにいま起きている経済社会構造の大変動を、実態に即して明らかにすることにある。

本特集は、筆者が研究代表をつとめる平成一九〜二三年度文科省科学研究費補助金(基盤研究A)「中国における農村都市化の実証研究―企業・土地・労働力の集積と地方政府」の研究成果の一部である。研究成果の全容に興味がある読者は、参考文献①、②もあわせて参照してほしい。

(かとう ひろゆき/神戸大学大学院経済学研究科 教授)

《参考文献》

- ①加藤弘之・呉柏鈞編「近刊」『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房。
- ②加藤弘之・日置史郎編「近刊」『中国長江デルタ産業集積地図』NIHU現代中国早稲田大学拠点研究シリーズ六(産業集積地図は、珠江デルタも加えて下記ホームページで公開している http://www.econ.tohoku.ac.jp/~hokki/homepage/kato_kaken_hp/root/index.htm)。